

## \*本集會に結集された皆さんへ！！

私たちは「変えよう！日本と世界」をメインスローガンに掲げ、10・21国際反戦デーを意識して、この円山野外音楽堂に集まり、反戦、反貧困、反差別の共同行動を、皆さんと一緒に重ねてきました。15回目の本集會は「ポストコロナ／新自由主義に代わる社会をめざそう／自公政権を打倒しよう！」をテーマに結集を呼びかけました。実行委ではこのテーマについて、議論を重ね、本集會の基調として報告します。

構成は①病んだ社会の中のコロナ禍、②大地殻変動とナショナリズムの台頭、③新自由主義(資本主義)の行き詰まり、④新階級社会と政治体制、⑤変革の主体、⑥政治勢力の登場と必然性、⑦われわれに必要なものは、になっています。私たちを取り巻く情勢は、依然と厳しく、前途多難ではありますが、明日からの闘いの一助になれば、幸いです。戦争のない、貧困・格差のない、そして差別のない社会をめざして共に奮闘しましょう。

2021年10月17日 第15回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

## 集會基調報告

### 1) 病んだ社会の中のコロナ禍

コロナ禍の原因は、気候変動と同じように資本主義、とりわけ新自由主義の強欲である。およそ100年前のスペイン風邪は、死者が当時の人口20億人中5000万人、一説には1億人ともいわれるが、第一次大戦という帝国主義戦争を介して拡大した。軍隊＝兵士の三密と、植民地を含む補給による民間人との接触が原因である。

スペイン風邪が帝国主義の病であり惨禍とするならば、現在のコロナは新自由主義による病・惨禍だといえるだろう。なぜなら第一に資本、とりわけ多国籍大企業の乱開発による野生動物由来ウイルスと人間の接近を原因とし、第二にグローバルサプライチェーンによって一挙同時に世界へ拡散し、第三に保健所の半減や公的医療機関の減少など、新自由主義的民营化政策によって対応力が著しく弱体化していた。そして第四に、その惨禍はエッセンシャルワーカーなどに重く降りかかり、新自由主義による格差を露呈すると同時に、更に拡大させたからである。

従ってコロナを克服するためには、単にワクチンや治療薬の開発だけではなく、病んでいる社会そのものの治療＝変革が同時に必要である。強欲な資本主義を根本から変革することなしには、現在のコロナが収まったとしても、数年周期の新たなウイルスの出現によるパンデミックが繰り返されるだろう。自公政権や「専門家」たちのコロナ対策は、コロナが社会的病理でもあることの認識がないことによって対処療法が後手後手になり失敗せざるを得ないのだ。

安倍・菅自公政権のあまりにもお粗末で無能なコロナ対応は、コロナ発生前の保健所半減などの公的なものの破壊が前提にあり、そのうえでの新自由主義に毒された経済優

先主義（例えば GOTO）があったが、それだけではない。安倍・菅政権の体質と深くかかわっている。

そもそも、この政権は、杉田和博・北村滋に代表される警察権力（それも公安警察）と経産省官僚が、官邸官僚として一貫して牛耳ってきた。杉田らは、安倍・菅の国家主義を受けて、秘密保護法・共謀罪・学術会議任命問題などの反動的政策を仕切っただけではなく、前川喜平・文科省事務次官失脚問題のように、公安警察のスパイ的手法で官僚たちの言動を統制してきた。

彼らはモリ・カケ・サクラ問題で、でたらめな官僚答弁や公文書の隠ぺいや改ざんを主導し、マスコミの去勢を推進するなど、総じて隠微な恐怖政治をおこなってきた。

通産官僚は、かつての大蔵（現財務）官僚中心のパラマキ的＝ケインズの政策を否定し、経済特区やカジノ、電通や竹中平蔵のパソナへの業務委託などの癒着に見られるように、ひたすら新自由主義的民营化を推進してきた。

このような体質の下では、各省庁からの情報や知恵は集まらず、連携もできず、その上国立感染症研究所や国公立医療機関、保健所を弱体化させたツケによって、公的な諸機関を中心とした諸民間組織の連携や動員ができない、いわゆるグリップのきかない状態になり、安倍・菅と警察・経産省官僚である官邸官僚の裸踊りにならざるを得なくなった。その象徴がアベノマスクや GOTO である。彼らの無能なおこないの数かずとコロナ対応の失敗は、約 10 年間におよび政権体質の必然的帰結だったのである。そして菅は退陣に追い込まれた。

新たに登場した岸田は、新自由主義の見直し、配分重視の経済政策など一見社民主義的な言辭を弄し、令和の所得倍増などと、かつての宏池会源流の池田勇人ばりの御託を並べている。しかし、これがいかに時代錯誤であることは明らかである。池田時代の 1960 年代はまさに高度成長の時代でありその成長とともに賃金上昇があり、また保革を問わず福祉国家を目指し、一定の範囲でそれが可能な財政的ゆとりもあった。現在の日本はこの 20 年間以上、500 兆円前後の GDP で推移し、実質賃金に至っては低下し、一人当たり GDP では今や 28 位（購買力平価ベース）である。このような時代に所得を上げ、配分を変えようとするならば、労働分配率を変え（内部留保を企業から吐き出させ）、税制を変え、法人税、資産への課税の強化、所得税の累進性の強化など、根本的な変革が必要である。岸田には、時代の変化への認識もなく、変革への覚悟もない。だから新所得倍増などありえようもないデタラメな空語を弄することができるのだ。またかつての池田は 60 年安保闘争の結果ではあるが改憲を封印し経済に特化した。だが岸田は安倍の意向も踏まえ改憲を掲げ、新内閣の布陣にも現れているように対中国包囲網を積極的に担い敵基地攻撃さえ容認しようとしている。ハト派などでは全くない。

幹事長に汚職の甘利明、政調会長に右翼の高市早苗を起用し安倍への忖度をする岸田に何が変えられるというのだろうか。少しばかりのケインズ流の真似事のあとに早晩行き詰るまるであろうが、一刻も早く打倒しなければならない。

## 2) 大地殻変動とナショナリズムの台頭

世界は今、コロナや気候変動問題を抱えているだけでなく、歴史そのものの大きな転

換期にある。現在の世界情勢を規定している第一の要因は、資本主義の絶対的法則としての不均等発展と、それによる諸国間の力関係の変化とその結果であるナショナリズムの台頭である。

以下の表から、2000年と2020年を比較して各国の経済力が驚くべき地殻変動を起こしていることが分かる。

	2000年	2020年
アメリカ	10,285	20,933
日本	4,888	5,049
中国	1,215	14,723
ドイツ	1,955	3,803
ロシア	278	1,474
韓国	562	1,631
インド	477	2,709

単位=10億ドル

GDPで見れば、日本はこの20年間は、ほぼ500兆円前後で横ばいなのに対し、中国は日本の1/4から3倍に成長し、2030年までにはアメリカに追いつくだろうといわれている。またBRICs(新興5か国)やアジアの成長が著しい。パクス・アメリカナ(アメリカ覇権による平和)の揺らぎと米中対立、ナショナリズムの台頭の根拠でもある。このような中でアメリカ帝国主義の戦略は大きく変化しつつある。

1991年のソビエトロシアの崩壊までは資本主義と「社会主義」国の対立、即ちアメリカを盟主としたNATOと日米安保の軍事同盟が、ワルシャワ条約機構と中国に対立していた。

社会主義の崩壊後、アメリカはNATO-日米安保を維持しつつも、IMFを通じたロシア(東欧)の資本主義化の推進や、中国改革開放路線による資本主義化と「民主化」に期待をした。

アメリカの軍事力は、体制間対立の崩壊の空白地に生じたイラン、シリア、タリバンのアフガニスタンなどの「ならずもの」国家と、アラブ諸国のヒズボラやアルカイダ勢力などの「テロ」との戦いに向けられた。

特に2001年9・11と以降のアフガン介入、2003年のイラク戦争だ。だが、かつてのベトナム戦争と同じように消耗戦に引きずり込まれ、アメリカの衰退を速めた。こうした中、2008年のリーマンショックを境とする西の停滞は、アメリカの危機感を強めた。オバマ政権以降、アメリカは成長するアジア重視とその中での対中国戦略をせまられ、オバマを過渡としてトランプ、バイデン政権によって、協調から対立へと移行した。

他方中国は、ロシアとともに2001年に上海条約機構(SCO)を結成した。当初はソビエトの崩壊で生じたユーラシア中央部の混乱、特にイスラム系過激派への警戒から安全保障機構の性格が強かった。しかしその後のロシアの復興と中国の成長、特に中国はリーマンショック後いち早く回復し、世界全体の経済回復を牽引した。

その延長上で、習近平体制のもと「一帯一路」の世界戦略を掲げ、「中華民族の偉大

な復興」をうたい、「中国製造 2025」で製造業強国をめざした（特にハイテク製品の国産化）。さらに防衛戦略として「新時代の中国国防・近海防衛から遠海防衛型へ」を掲げて大国主義路線を歩みつつある。

アメリカは、中国が「小康社会の実現」を掲げるだけなら許容できるとしても、リーマンショック以降の台頭と、2030 年までには GDP でアメリカを上回る展望の中で、一帯一路という世界戦略を提起する以上は、パクスアメリカナへの挑戦として対決することとなる。

そしてまず、アメリカファーストを掲げてトランプが関税戦争を仕掛けた。バイデンは、対中ではトランプを継承しつつ、単にアメリカ第一ではなく、欧州、日本との同盟強化を軸とした世界戦略として中国への対決を打ち出した。

それは経済的市場争奪戦を土台とし、政治的・軍事的対決であり、イデオロギー的には新自由主義的資本主義か国家資本主義的資本主義か、どちらがスタンダード（標準）になるかの争いである。

われわれは、このような大国主義やナショナリズムには組みしなない。世界の人びとと連帯して、ナショナリズムの台頭と戦争の危機に立ち向かう。

日米安保体制も上記した国際関係の中で、その位置と役割を変容させてきた。ソビエト崩壊までの体制間対立下の安保→「テロとの戦い」の中のイラク派兵に象徴される日米安保→今始まっている米・中対立下の安保。このような中で日本は、2015 年に集団的自衛権容認に踏み切り、とりわけアメリカが遅れているとされる中距離ミサイル増強・配備をはじめ、対中国包囲網としての日米軍事同盟の強化、日・米軍事一体化を急速に進めつつある。バイデンのアメリカはより一層同盟国としての役割を要求する。

われわれは、世界の、とりわけアジアの人々と連帯し、日米軍事同盟の強化と闘う。

### 3) 新自由主義（資本主義）の行き詰まり

上記したような資本主義の不均衡発展とともに、現情勢を規定しているもう一つの要素は、新自由主義の行き詰まりと矛盾の激化である。

戦後の復興・成長は 1970 年前半までに終焉した。それを打開するため、国内的には労働組合の弱体化（サッチャー、レーガン、中曽根）を突破口として、労働市場の規制緩和と非正規雇用の増大、労働分配率の低下＝搾取率 UP をはかり、コモン＝社会的共通資本である公的なものの民営化を推進した。他方、外に向けては新たな市場、低賃金労働力を求めて海外進出がなされ、多国籍企業（化）の展開が本格化した。

「社会主義圏」では、ロシアは 1970 年代のブレジネフ時代に入って、それまで 3～4% の成長率であったのが 1.2% へ、末期はマイナス成長になり計画・指令経済の破綻が進行した。

中国では、文化大革命の終息後、改革開放路線への転換がなされた。またベトナム解放闘争の勝利は古典的帝国主義＝植民地主義の終焉であり、それは反面途上国の輸入代替政策から外国資本導入による成長への条件整備でもあった。

これらの要素が合流する地点として、1990年以降本格的な新自由主義の時代が到来した。つまり資本主義は、非正規雇用と格差に見られる搾取率の強化と、「社会主義圏」と旧植民地圏だけでなく、国内の公的なものの民営化を重要な要素とする「外部」を市場化することで、蓄積の危機を一旦は乗り越え、「歴史の終わり」を謳歌したかに見えた。さらに現在は空間的外部だけでなく、時間的未来をも国債発行などで先食いすることで危機の「時間稼ぎ」（シュトレック「時間稼ぎの資本主義」）をしている。

このような多国籍企業の展開は、先進国での産業の空洞化であり、实体经济の多くは中国をはじめとする途上国に移行して、先進国、特にアメリカ経済は金融化と後のGAFIAに象徴される情報化が進行した。

实体经济へ向かわない過剰資本は、儲け口（レント）を求めて金融市場や土地不動産へと向かい、周期的にバブルを創り出しては破綻をして金融危機を生み出してきた。

その最大のものがリーマンショックである。それが表現したものは、先進資本主義国では实体经济は利潤率の低下によって成り立たず、そこで生じる過剰資本は土地や証券（株）に向かい、周期的なバブルを形成する以外にはないということ、従って周期的なバブルの破綻を繰り返さざるをえないということである。

リーマンショックから10年強を経て、現在の株高に象徴される資産バブルもおそらく終焉の時が近づきつつあるのだろう。かつてケインズは金利生活者の退場を宣告し、实体经济を担うものの同盟をうたった。また、ホブソンやレーニンも、金利生活者に依拠する資本主義を寄生性、腐朽性として帝国主義を批判した。

資本主義は行き詰まり、黄昏時にあるといえる。次の社会が求められている。

#### 4) 新階級社会と政治体制

おおよそ1970年代までは、資本主義の成長と、それによる中間層の形成を基礎として二大政党制が確立し、保守革新の相違があり、濃淡はあってもいずれも福祉国家を目指していた。

だが、新自由主義の時代に入って様相は一変した。「社会主義」の崩壊とともに強大を誇った仏・伊の共産党は事実上崩壊し、社民もブレア、シュレーダーに代表される新自由主義を肯定したうえで社会的包摂を説く“第三の道”のもとで保守化し、アメリカ強体制下でテロとの戦いに加担した。

2008年リーマンショックまでは新自由主義が勝ち誇り、かつては体制間競争のもとで少しは意識していた福祉も投げ捨て、自己責任論が跋扈した。だがリーマンショックを契機に、新自由主義下で進行していた中間層の分解、格差の拡大などの矛盾が意識化されて表面に現れてきた。特に2011年以降である。

新自由主義の下で、労働市場を通して正規・非正規やブルシットジョブ・エッセンシャルワーク等貧富の格差が拡大しただけでなく、土地、株等を通して、資産を持つものはさらに複利的に拡大し、持たざる者はどこまでも無であるように、途方もない富の集中と格差が拡大した。アメリカではたかだか3%の人が50%以上の資産を持ち、

日本でも2%が20%の資産を持つ。

こうしてかつての分厚い中産階級の分解が進行した。その中産階級に支えられていた中道右派・左派二大政党制は崩れるか、変質をした。

例えばアメリカでは、形の上では二大政党制を保っているが、一方で、産業の空洞化が進むラストベルトの没落白人労働者などを基盤とするトランプがおり、他方、サンダースやオカシオ・コルテスのような非正規や下層労働者を基盤とする「民主社会主義」が登場している。

同様にイギリスでは、モメンタムグループのコービンのような労働党左派が新自由主義者（ブレアの後継）に対抗し、スペインではポデモスが第三政党として登場している。

このように二大政党の外に、力関係は国によって違うが、右と左の潮流が形成されるということは、貧富の格差拡大によって各国の市民社会内部に新たな階級社会が形成され、新たな階級闘争が始まっていることの証である。

新たに形成されたこの階級社会は、かつて湯浅誠が「滑り台」と表現したように、いったん非正規雇用などで貧困になれば、もはや這い上がることは不可能である。橋本健二がいうところのアンダークラスとしての固定化である。

グラムシは、支配者階級ないしはその体制は、被支配者階級から多くの人材を吸収して活力を維持する。その流動性こそが、権力の持つ「強制と同意」の中の同意の取り付けである「ヘゲモニー」行使の源泉だと述べている。

だとするならば、その流動性が喪失して分断されている現状は、支配者階級のヘゲモニー行使の場が著しく狭められた彼らにとっても危機的状況、いわば「アンシャンレージュム」が形成されている。問題なのはこの支配者の「支配の危機」を利用してわれわれの側がヘゲモニーを形成できるかにかかっている。

## 5) 変革の主体

1970年代までの運動の主体は、政党・労働組合であった。これには当然根拠がある。第一に当時の産業構造である。1960年当時の第一、二、三次産業の雇用数の比率は（日本で）、それぞれおおよそ30、30、40%であり、現在は3.9、22.4、73.3%（2018年）である。そして第二次産業労働者を中心に労働組合が組織され、1960年（安保闘争時）の組織率は35%だった。現在は半減の17%台である。

第二に敗戦からくる戦後の平和主義と民主主義、人民戦線的運動構造が存在していたこと

だ。日本においてはいわゆる「社会党—総評ブロック」である。従ってこの二つともが、1970

年代後半に構造転換するとき、運動の主体と構造も変化せざるを得なかった。急速に産業

構造の第三次産業化が進んだ。

同時に第二次産業労働者が中心を占めていた労働組合は、高度成長の中で労働過程

の変容と合理化の下、後には企業の海外展開の中で資本の支配に屈して体制内化し、その仕上げとして国際的には、サッチャー、レーガンの戦闘的労働組合攻撃があり、日本では中曽根による国鉄民営化と国労の解体があった。

こうして現在に見る連合のような体制内組合が登場した。また政党も欧州でのユーロ Kommunismus とその崩壊、社民の「第三の道」への転換によって反体制としての政党（社・共）—労働組合ブロック（日本の社会党—総評ブロック）が崩壊した。さらに付け加えるならば、日本の 60 年安保—全共闘運動、欧米の 68 年 5 月闘争やベトナム反戦闘争で大きな役割を果たした学生運動も後退した。学生運動の後退は、タイムラグを経てインテリゲンチヤの論壇、教育分野やマスコミの後退や墮落にもつながる。

労働組合自体は、連合に典型的なように、大企業正規労働者（社員）や公務員を中心に存続するが、多くは御用組合化と企業の第二労務部門と化し、右派社民（日本では、国民民主、立憲民主の多くの部分）と組んで資本に奉仕をしている。

あらたな新自由主義への闘争は、この崩壊したブロックの外から生まれざるを得ない。

それは 1990 年台後半の反グローバリズム運動や、イラク反戦運動として登場した。そしてリーマンショック後の 2011 年をエポックとする新たな段階＝新自由主義、資本主義の「限界」が露呈した段階へと引き継がれた。

その主体は、新自由主義によって疎外された都市住民である。政党（社共）と労働組合ブロックが崩壊しているからには、広義の意味での「市民運動」として現れざるをえない。

従って新たに立ち現れた運動は旧来の運動と違い、①中心を持たず、②組織の指令でなく、SNS 等による任意の参加であり、③議会や政党に収斂されないラディカルな直接民主主義的運動であって、何かの要求（獲得）というよりは、軍事政権の打倒やウォール街の金融資本の解体など、欲求ともいえる魂の叫びであり、ある種アナキズムのような特徴を有している。

これらを体現した運動は、2011 年以降の「アラブの春」に始まり、エジプトのタハリール広場、ニューヨーク・ウォール街とズコテイ公園、マドリードのデル・ソル広場などで起こった「オキュパイ」であり、その後のヨーロッパを中心に広がっているいわゆる「ミニシパリズム運動」などである。日本でも、沖縄の闘い、2011 年 3・11 以降の反原発運動や 2015 年安保法制（戦争法）反対運動、またユニオンの運動として展開されている。

ミニシパリズム運動は、新自由主義による公共財の民営化や、オーバーツーリズムで破壊された住民の生活を、自分たちの手に取り戻そうと始まり、地方議員やいくつもの市長を当選させるなど、コモン＝公共と自治を取り戻す運動である。

## 6) 政治勢力の登場と必然性

このような 2011 以降の運動は、必然的に従来の社民などに代わる新たな政治勢力

を生み出さずにはおかない。アメリカのサンダース、イギリスのコービンの労働党、フランスのメランションに代表される左翼戦線、ドイツの左翼党や緑の躍進、スペインのポデモス等である。これらの新たな政治勢力は、先に述べた「中心を持たない運動」が中心を必要とし、それを形成しようとする動きのように見える。だが、旧来の中央指令型のものではなく、新たな運動にふさわしい要件を持ったものとして登場しなければならない。

その要件とは第一に、かつて、否今でも通常は、党というのとはどのような社会を創るかのプログラムである綱領を持ち、それらを承認する党員で構成されている。現在必要なものは、現実の資本主義の矛盾との対抗から出発して、その矛盾、課題を解決するためには何が必要かを問う、いわば問題解決型の行動綱領による結集だろう。

第二に変革の主体を、非正規労働者、下層労働者を中心とした多様な都市住民に置くこと。(サービス、商業、等の第三次産業労働者を鉱工業労働者と同等に評価する＝いわゆる剰余価値を直接的に生産する者が労働者であるという誤った見解は取らない。)

第三にこの「中心」が、諸地域や諸課題で活動する諸個人や諸組織を基盤とし、その連携と連帯の場であるプラットフォームを形成し発展させることに寄与すること。これらの三つが最低限必要である。

## 7) われわれに必要なものは、

第一に、大国主義、ナショナリズムの台頭、戦争準備・軍事力増強に抗して、世界の人びと、なかんずくアジアの人びとと連帯して闘うこと。

第二に、新自由主義によってもたらされている格差の拡大に対して、非正規労働者を中心とする闘いを支援すること。

第三に、固定化した富裕層を基盤とし、人びとの分断支配や排外主義的差別を行う反動的政治権力に対して闘うこと

第四に、そのための新たな政治勢力を、多様な課題や地域で運動を担っている諸個人や諸組織を基礎において形成することである。

いま求められるものは、根底的に新自由主義＝現代資本主義に代わる社会である。

ナショナリズムの台頭、富の一部への集中と格差、一部の者に奉仕する政治権力であるアンシャンレジームといった体制の腐朽性、寄生性が、根本的な変革の必要性を示しているだけでなく、同時に変革の条件を準備している。

柱や土台を変えない家の改装、塗り替えが非現実的な空想である。柱や土台を変える根本的＝ラディカルな変革こそが現実的であり、いま求められることである。